

会 議 録

1 会議名

令和3年度第2回上越市食料・農業・農村政策審議会

2 議題（全て公開）

(1) 令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプランの評価について

(2) 令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン（案）について

3 開催日時

令和4年3月28日（月）午後2時30分から

4 開催場所

上越市役所 第1庁舎 4階 401会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

—

7 出席した者の氏名（敬称略）順不同

・委員：高橋賢一、保坂一八、齋藤義信、井上智子、八木豊、早川尚（代理）

藤田悟、荒井治喜、斉藤今朝男、松野千恵、嶋谷玉実、丸田洋

藤沢勝一郎、上村宏一（代理）、山田善幸（代理）、小島藤吉

伊藤亮司（リモートによる出席）、土田志郎（リモートによる出席）

・事務局：農林水産部 空部長

農政課 佐藤課長、佐藤参事、高橋副課長、宮川係長、北山係長、

久保埜係長、宮澤主事、中里主事

農村振興課 栗和田課長

農林水産整備課 笠松課長

農業委員会事務局 坂井局長

8 発言内容（要旨）

（1）開会

【北山係長】

・上越市食料・農業・農村政策審議会規則第3条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告。

(2) あいさつ

【土田会長】

- ・本日はお忙しい中、委員の皆様から会議に出席いただき、感謝申し上げます。委員の皆様もご承知のように、現在、世界は大変危機的な状況にある。2月24日に始まったロシア軍のウクライナ侵攻により、現地では死傷者の増大に加え、大量の難民が発生する一方、建物やインフラ施設の被害拡大や、原発の安全性が大問題になっている。しかも、これらはウクライナ国内にとどまらず、ロシアへの経済制裁を行っている世界各国にも大きな影響を与えており、世界経済に計り知れないダメージをもたらしている。地球温暖化防止に向けた取組や、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、世界が協力していかなければならない大事な時期に、更にウクライナ侵攻という許しがたい事態が発生してしまった。世界の政治・経済情勢や私たちの暮らしへの影響が非常に心配される場所である。もちろん、これらについては、私たちが直接対処できるような問題ではないが、グローバル化が進んだ現代においては、こうしたマクロリスク要因が日本農業や地域農業にも非常に深刻な影響を及ぼすことを改めて認識していく必要があると思う。
- ・本日の審議会では、令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプランの評価と令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン（案）について審議する。新型コロナウイルスの感染者数の急激な上昇や感染防止対策等の影響で、外食産業での米需要が大きく落ち込み、令和2年以降、米価の下落傾向が続いている。また、ウクライナ侵攻の関係で、今後、燃料や石油関連資材の値上がり、輸入農産物価格の高騰などが懸念されている。農業経営や地域農業、更には市民生活に支障が出ないように、生産者、農業関係者、消費者、行政担当者の方々が協力し、できる限りロスの削減と地域資源の有効利用に努めていく必要があると考えている。
- ・審議にあたっては、幅広い視点から、ご意見・ご要望等を出していただき、活発な議論を行っていただきたい。

【北山係長】

- ・続いて、農林水産部長の空からご挨拶をお願いしたい。

【空部長】

- ・本日は年度末のお忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。土田会長の挨拶でも触れていただいたとおり、本当に世の中が大きく変わっており、先行きが不透明な状況になっていることから、将来を見据えて対応しなければならない。令和3年度を振

り返ると、35年ぶりの大雪から始まり、コロナの感染拡大が第4波、第5波と続く中で、飲食店が非常に苦しみ、農産物等の出荷がなかなか進まないといった状況で、農業生産者及び消費者の方々が苦勞されている。

- その中で、上越市における大きな課題は、人口減少と高齢化であり、地方をどうやって元気にしていくかが課題であり、農業も同じく、担い手の確保が大きな課題になっている。
- 一方で、明るい兆しとして、令和3年産の上越産コシヒカリについては、日本穀物検定協会から特Aの評価をいただいた。9年連続してこのような評価をいただいている産地は、全国152の産地がある中でも、6産地しかない。上越は本当に良食味米を安定的に生産する適地であると感じており、非常に誇りを持って取り組んでいかなければならないと思っている。
- また、新型コロナの関係では、地方回帰の動きが出てきていることから、うまく対応していきたいと思っている。
- 本日、令和4年度の市の予算について可決された。農林水産業については、新しくかつ挑戦していく意味で、予算に盛り込んだ点が2つある。1つは農業者の所得の確保であり、米価が低迷する中でどのように所得を確保していくかについては、コスト削減や複合経営化など様々な方法があるが、今回は販売力の強化という独自の取組をすることとしている。
- 販売力の強化については、出店やネット販売などに係る経費の助成など、販路の拡大に対する予算を計上している。また、ふるさと納税の返礼品については、上越市では、これまで農産物を対象としていなかったが、令和4年度から、農林水産物もふるさと納税の返礼品に加える。このことは、需要の拡大や販路の拡大などの取組の契機となるため、しっかり上越市の製品の魅力を発信していきたいと考えている。生産者のこだわりや地域の特色をいかに分かりやすく発信するかが、ポイントになってくると思っている。棚田や雪、歴史などを交えながら、上越市らしい産品があるということを発信していき、人を呼び込みたいと考えている。
- 2つ目は、新規就農者の確保について、全国の求人サイトに市が投稿することにより、積極的に新規就農者を募集していくことである。あわせて、受入れ側の農業者の方にも、後継者が欲しい人の情報をデータベース化し、更に経営継承コーディネーターを1人雇用し、新規就農者と農業者をマッチングしていくことにも取り組んでいきたいと考えている。

- ・このような新しい取組もあるが、農業の環境は非常に厳しい状況にあることから、本日は、委員の皆様から、様々なご意見をいただきたい。

(3) 議事

① 令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプランの評価について

【北山係長】

- ・当審議会の議長は、審議会規則第3条により「会長が議長となる」とあるため、土田会長から議長を務めていただく。

【土田会長】

- ・「3 議事 (1)令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプランの評価について」、事務局から説明願いたい。

【佐藤課長】

- ・資料No.1により説明。

【土田会長】

- ・今ほど事務局より説明を受けた。最初に、資料No.1の1ページから8ページまでの「食料」の分野に関して、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【土田会長】

- ・3ページの取組項目①「上越産農産物の輸出の推進」について、輸出の推進はこれからとても大事になってくると思う。今年度の実績として、輸出用米作付面積120haということであるが、輸出先での需要拡大が進まないことの基本的な要因や拡大に向けた対策について、市が対応すべきことで分かっていることがあれば教えていただきたい。あわせて、輸出用米作付面積の増加の見通しがあれば教えていただきたい。

【空部長】

- ・需要拡大の点では、輸出は基本的にマーケットイン、すなわち日本産米を欲しいという市場があるかどうかが大ポイントになってくる。そこを見つけることができれば、輸出が進んでいくということになるが、まず市場があるかどうかを確認している状況である。
- ・もう1つは、コストの面である。輸送コストや検疫、検査、燻蒸など、様々な費用がかかり、輸出先へ着いたときには価格が倍になってしまう。そのため、なるべく、国内において低コストで生産できるようにしておかなければならない。市場の有無や輸送コストが基本的な課題になっており、市場とのマッチングができたところから、少しずつ輸出が伸びている状況だと認識している。

- ・中国などで検査体制や環境を整えば少しずつ輸出が伸びていくと考えており、市としては、既に生産者が独自に様々な情報を把握しながら生産を進めており、少しずつ輸出が伸びている状況ではあるが、国や県の動きを見ていく必要がある。

【土田会長】

- ・6 ページの取組項目②「食育の啓発」について、達成状況が未達成となっているが、目標の「食育に関心を持っている市民の割合 79.5%」に対する実績が 77.7%であり、数字を見る限り、「概ね達成」として良いのではないかと。

【北山係長】

- ・現在、市では第3次食育推進計画のもとで食育の推進をしている。平成28年度から毎年調査を行っており、年々数値は伸びてきている状況である。毎年2%ほど伸びてきている状況であるため、目標値には達していないが、状況としては上向きということから、委員の皆様のご了解をもって、「概ね達成」に変更させていただきたい。

【齊藤今朝男委員】

- ・これから、ほ場の拡大がどんどん進んでいくと思う。県では、ほ場整備を行った場合、面積の20%は園芸に取り組むということを進めている。当然、すぐに園芸を20%というような形ではないし、これからどういう作物、品目になるか分からないが、園芸の方が増えていくと思う。園芸作物については、首都圏へPRすると同時に、徐々にではあるが、学校給食にも供給している。市内には学校がたくさんあるため、これからPRと同時に供給できる体制を、当然生産者としても協力するので、行政もぜひ力を入れてほしいと思っている。

【土田会長】

- ・給食、食育、食料供給、生産など様々なことに関連する非常に重要なご意見であった。事務局の方から何か説明はあるか。

【空部長】

- ・学校給食はとても大事な取組だと考えている。そのために、市内でも様々な議論をしているが、問題は生産側の安定供給と、学校側の受入れ体制である。生産供給については、上越産の野菜などの素材を用意していきたいと考えている。お米は今、100%上越産であることから、それ以外がポイントになる。現在、学校給食の農産物を生産したい農家がいると聞いている。アンケート調査も行っており、学校側とマッチングするなど市も協力して学校給食に関する取組をしっかりと進めていきたいと思っている。

【佐藤課長】

- ・園芸の関係では、現在、JAを含めた関係機関とアスパラ団地の造成について協議を進めている。このようなことも、園芸拡大の1つの取組だと考えている。学校給食については、市農林水産部と教育委員会が協議し、農産物の供給拡大に向けて、対応していきたいと考えている。

【土田会長】

- ・資料No.1の9ページから14ページまでの「農業」の分野に関して、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【土田会長】

- ・10ページの①「新規就農イベント等での勧誘」について、若い方々に対し就農情報の提供など様々な働きかけをされていると思うが、取組実績における具体的な手応えや反応などについて、説明をお願いしたい。

【佐藤課長】

- ・新規就農に対する周知等の取組では、今年度はコロナ禍もあり、「新・農業人フェア」はオンラインで参加した。オンラインでは、東京会場のパソコンの前に座った人しかPRができず呼び込みができないことから、なかなか思うようにいかず、反応が少し弱かったと考えている。一方で、県内の農業大学校や専門学校等を訪問したところ、上越市の「おためし農業体験」について、市で交通費や宿泊費の一部を補助するというのは他の自治体にはない良い制度であると、学校の方から非常に高い評価を受けた。また、訪問により、今月1人の方が2泊3日の「おためし農業体験」に来られた。来年度は、県内の農業大学校等だけではなく、近隣・近県の農業系大学または農業大学校へPR等に訪問して、上越市での就農に結び付ける取組を検討しているところである。

【土田会長】

- ・他に委員の皆様からご意見やご質問等はあるか。

【高橋委員】

- ・新規就農者の件数は良いが、2～3年するとやめてしまうなど、定着率が非常に悪いという状況を聞く。就農人数も大事だが、就農した人がいかに長く勤め、農業の基盤を作ることが大事であることから、数値化し、対策していくことも大事であると思う。

【土田会長】

- ・非常に重要なご指摘であった。事務局から何か説明はあるか。

【佐藤課長】

- ・ 定着が進まない背景として、農業技術という点もある。来年度の事業で、担い手育成総合支援協議会の中に、経営継承コーディネーターを1人雇用する。これまでの新規就農者を確保する取組から一步踏み込み、農業に関する相談を受けたり、地域とのパイプ役になったりすることを目的に、できれば毎月1回以上、定期的に新規就農者を訪問し、アフターフォローをしていきたいと考えている。また、地域とのパイプ役になることにより、農業技術だけでなく、様々な相談ごとを受けたり、地域の方と繋いだりしていきたいと考えている。

【土田会長】

- ・ 定着を促すために、どのような条件が必要なのか、様々なケースごとに確認し、不足している部分や新規就農者が求めている部分が何かを把握し、対応策が考えられるのであれば、その点を改善し、若く意欲のある人が定着できるように、施策を強力に推進していけば良いのではないかと考える。

【藤田委員】

- ・ 新規就農者の定着率については、県でも上げるように努めている。全職種の定着率は概ね7割程度と言われている中、県内の農業の定着率は、他の産業と比べ、同程度の概ね7割程度と言われている。振興局で調査した中では、上越市における定着率は、8割近くまでいっており、直近3年間の定着率では、概ね7割から7割弱ぐらいで推移している。その中で、もう少し定着率を上げるために、市の担い手育成総合支援協議会と連携して、法人の雇用主を対象とした労務管理研修や、フォローアップを行っている。県も市も、定着率を高め、担い手となっていただけるように、連携して支援していきたいと考えている。また、上越市の状況は、皆様が丁寧に人材を育てているため定着率は言われているほど悪くはないと考えている。引き続き、定着率の向上についてお願いしたい。

【土田会長】

- ・ 資料No.1の15ページから21ページまでの「農村」の分野に関して、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【高橋委員】

- ・ 有害鳥獣について、狩猟免許は市からの援助により取得することができるが、狩猟の許可を得るのには、毎年何万円もお金がかかる。また、弊社では私を含めて3人ほど猟友会に所属しているが、当然、免許を持っていない人は何もできない状態である。

そのため、有害鳥獣は農家だけのものではなく、地域全体のものとして、地域全体で捕獲をするという方向でいけば、免許の取得者も増えると思う。電気柵の設置を進めている影響で、夜、道路にイノシシが出てきたり、有害鳥獣が人家に入ってきたりということも聞かれるため、農業だけの問題ではなく、地域の課題として、他の部署と連携して進めた方が良いと思う。

【栗和田課長】

- ・狩猟免許については、3年更新であり、更新のたびにお金がかかることは承知している。有害鳥獣は出沒させないことが一番大切だと考えている。農作物であれば加害個体の捕獲や電気柵の設置といった対策が有効であるが、そもそも民家の近くに有害鳥獣が出沒しない取組が重要である。そこで、取組項目①「加害個体の捕獲」については、実施隊及びサポート隊の取組を令和3年度から進めている。実施隊については、猟友会の皆様から協力していただきながら、集落ぐるみで有害鳥獣をグリーンシーズンに捕獲しようという取組で、令和3年度は34集落から取り組んでいただいた。サポート隊については、集落の方から実施隊に協力していただける方に、サポートする形でお願いしており、地域を巻き込んだ取組を進めている。
- ・取組項目③「出沒しにくい環境づくり」では、集落環境診断を今年度、試行的に4集落で実施した。これは、集落で話し合いを行い、有害鳥獣を民家の近くに来させないような取組を集落ぐるみでやるものである。令和4年度は、鳥獣被害防止対策協議会で、JA及びNOSA Iと協力して、集落環境診断を導入する集落を16集落としている。集落ぐるみでイノシシ・クマ等を出沒させない、集落に近づけない取組をしっかりとやっていきたい

【土田会長】

- ・今ほど、委員の皆様からご意見・ご質問をいただき、事務局からも回答をいただいた。令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプラン進捗管理表については、委員の皆様から了承をいただけるか。
(異議なし)
- ・委員の皆様から了承をいただいた。今回の資料は、速報値ということであり、数値等が確定したら、改めて審議会にて報告をお願いしたい。
- ・それでは、次に、「3 議事(2) 令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン(案)について」、事務局から説明をお願いする。

② 令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン（案）について

【佐藤課長】

- ・資料No.2、3により説明。

【土田会長】

- ・今ほど事務局から説明を受けた。提案のあった「令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン」について、資料No.2の7ページから27ページまでの「食料」の分野に関して、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【藤沢委員】

- ・11ページの取組項目①「大区画ほ場整備の推進」に関して、目標値の1ha区画以上のほ場整備面積が年々増えるように設定されている。これは量を多くするというのではなくて、コストを下げるために広くするという意味か。

【空部長】

- ・上越市内で、ほ場整備区画を大きくする事業を現在進めているところであるが、1か所に5年から10年程度の年数がかかる。この取組項目で挙げているのは、現在進めているものと、今後計画している事業を進めていくと、これぐらいのペースで1ha区画以上のほ場が増えていくことになる。このことにより、作業の生産性が向上し、機械を入れる上でも効率が良くなり、作業の生産性向上とコストの削減ができるため、構造的な部分の対策もやっていくということである。

【藤沢委員】

- ・ほ場整備が進むと、新規就農者が参入しにくくなるということはないか。

【空部長】

- ・最近では、農業法人の従業員として新規就農するパターンが多くある。この場合、農業法人は経営規模が大きいため、そこに作業員として就業するため全然問題がない。もう1つは、親元就農で継承していくパターンである。この場合、新規就農との関係では特段支障になることはないと考えており、ほ場整備した方が、耕作放棄地が発生しないという実態もあるため、作業の効率が向上したり、後継者を確保したりするための大事な取組であると考えている。

【齋藤義信委員】

- ・現在の米価は平成5年の半値である。今後、米価が上がる可能性はあまりないことから、コストを下げる必要がある。コストを抑える絶対条件は、大区画ほ場整備である。大区画ほ場整備をした後に、スマート農業を導入することにより、コストが下がる。

若い人たちに魅力があるのは、スマート農業であり、ほ場整備は新規就農者の参入の障壁となるものではない。現在一番心配しているのは米価の低迷であり、この中で、大区画ほ場整備によりいかにコストを下げるかが大事であるため、様々なところで呼びかけている。

【土田会長】

- ・他に、委員の皆様からご意見やご質問等はあるか。

【丸田委員】

- ・10 ページの取組項目④「米の需給情報の提供」について、現在、大豆や麦などの供給体制がかなり怪しい情勢となっていており、価格が高騰していくことが容易に想像されている中で、米の需要が国内では見込めない。今後どのようにマーケットが動いていくのか、場合によっては大豆の方が飼料用米を作るよりも儲かるという可能性が出てくることも十分に考えられるため、令和5年を見据えた中で、価格動向に応じた施策を考えていただくことを、令和4年度の事業に盛り込んでいただければと考えている。
- ・11 ページの取組項目①「大区画ほ場整備の推進」について、三郷地区も事業採択はされているが、いつ着工し、いつ終了するのかが県の予算の関係で分からない。このような状況の中、10年後を見据え、生産者の高齢化が進み、離農が進み非常に危ない状況であるため、ぜひスピードアップして推進していただきたい。

【空部長】

- ・これからの国際的な需要動向も踏まえ、何を作っていけばいいのかというのは、常に高いアンテナを張っていかなくてはならない。ご指摘のとおり、大豆や麦などの価格が高くなると言われており、そういった需要動向にうまく対応していくことは当然、大事な視点である。上越市の土地にとって何が一番適しているのか、どういう作物を作っていくのが良いか、情報収集・情報提供を行うとともに、農業技術等も考慮しながらやっていきたい。問題意識を共有させていただいた上で、検討していきたい。
- ・大区画ほ場の整備については、いち早く作業しやすい環境づくりをすることは本当に大事である。これからも計画的に進むように、関係機関とも情報共有しながら取り組んでいきたいと思う。

【佐藤課長】

- ・大豆については、上越地域のほ場は重粘土質で、なかなか作付もしづらい環境にある。このようなことから、排水対策が課題であると捉え、令和4年度予算に考慮した。

【土田会長】

- ・大区画ほ場整備については、単に大区画化するのではなく、それとセットとなった作業体系や機械利用等があると考えている。

【荒井委員】

- ・水田の利用については、私どももかなり前から稲・麦・大豆の水田輪作体系の研究を続けている。上越の重粘土壌は、全国の中でもかなり粘りが強く、排水対策がキーポイントになることから、研究開発を進めてきている。上越市の皆さんと、更に連携を強めていきたいと考えている。
- ・米づくりに関して、100ha や 150ha を超えるような大規模経営体の皆さんが、これからは担っていくということになると、様々な品種を作っていかなければならない。また、早生から晩生まで、作業を分散しないと経営が回らないということもあり、それに対応した品種開発も進めている。
- ・すでにJAの方で、晩生の「みずほの輝き」に取り組んでいただいております、一定の評価を得ている。他には、ここ数年力を入れている、早生かつ多収でおいしい「つきあかり」にも取り組んでいただいている。また、中生品種で暑さに強い特性を持つ、「にじのきらめき」も育成している。これも、関東などの全国的に暑い地域で実績を上げている。このように、品質が安定しおいしいものを、引き続き上越市で取り組んでもらい、いわゆる業務用米に対応していただきたい。また、パックご飯の消費が伸びている。世の中が欲しいと言っているものに対してきちんと対応できるよう、技術開発、品種開発を進めているため、引き続き協力していきたい。

【土田会長】

- ・他に委員の皆様から、ご意見やご質問等はあるか。

【齋藤義信委員】

- ・丸田委員のほ場整備がいつになるか分からないというお話については、私どもも一番心配している。昨年12月に、農業農村整備事業は農家だけでなく、最近頻発している災害等の流域治水を含めたインフラ整備であるため、県が財政の厳しさを理由に遅らせては大変困るということで知事をお願いした。我々としても、ほ場整備をできるだけ早めるようにこれからも要請していきたい。

【土田会長】

- ・他に委員の皆様から、ご意見やご質問等はあるか。

【小島委員】

- ・直売所については、「あるるん村」で今年直売所サミットをやるという話を聞いている。上越市の直売所を結んで何かをやるとのことから、ぜひよろしくお願ひしたい。また、インターネットの関係では、私も「上越特産市場」に出品している。今年度は、大体 90 梱包ぐらい出品した。「つきあかり」が約 7 割から 8 割、あとはコシヒカリである。上越ではコシヒカリよりも「つきあかり」だという声もあるようだ。このようなことの P R もお願ひしたいし、上越市の魅力をもう少し出せるようなパンフレット等を作っただきたい。
- ・私は定年後に新規就農したが、もともと農家の長男であったため、農業機械はあった。しかし、ここ 5 年間で田植機やコンバイン、トラクターが壊れたため更新したが、資金繰りがうまくいかず、中古の農業機械を買っている。新規就農者に対する支援については、50 才未満の就農者だけではなく、60 才から 80 才ぐらいまでの人たちへの補助もお願ひしたい。

【栗和田課長】

- ・直売所サミットについては、毎年、農業者の皆様で組織する団体等で「ナスサミット」を「あるるんの杜」で行っている。それに連動し、直売所の P R もしようと、直売所連絡協議会で、全ての直売所ではないが上越市内の直売所を繋いで、スタンプラリーのように回ってもらえるようなサミットを来年度開催する予定である。
- ・インターネット販売については、コロナ禍であるため、様々な販売手法を農業者の皆様からしっかりと検討しご利用いただけるよう、来年度からマーケティング事業で幅広く販売促進を行うとともに、上越市の魅力もしっかり発信できるように考えて取り組んでいきたい。

【佐藤課長】

- ・農業機械の購入に対する補助については、新規就農者に限らず、国県の補助制度もある。ただ、単なる農業機械の更新である場合は補助要件を満たさないため、面積拡大や売り上げの増加などが要件になる。いただいた意見については、参考とさせていただき、何か対応できるものがないかを考えていきたい。

【土田会長】

- ・流通関係や販売方法、上越市の農産物の魅力を発信するなど、流通・消費に関わる意見であった。その関係で、委員の皆様から他にご意見やご質問等はあるか。

【藤沢委員】

- ・米の価格について、ふるさと上越ネットワークでは「Jネットふるさと市場」を開設している。その中で米を取り扱っているが、あまり売れていないと聞いている。理由は、価格の問題がある。都市住民が買う米の価格は、「Jネットふるさと市場」で販売されている米の約半額近くである。そのため、コスト低減というのはいずれお願いしたい。

【土田会長】

- ・資料 28 ページから 46 ページまでの「農業」の分野、資料 47 ページから 69 ページまでの「農村」の分野に関して、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【北山係長】

- ・本日欠席されているパルシステム東京の松野委員からご意見をいただいているため、報告をさせていただきます。
- ・アクションプランの基本理念「安全・安心な食料の安定的な供給と消費者とのつながりの深化」について、コロナ禍で、非接触でのパルシステム東京の組合員の交流にも積極的に一緒に取り組んでいただき、感謝申し上げます。
- ・パルシステム東京では、グループで上越産のお米を扱うだけでなく、棚田米が毎月届く仕組みとして扱いを始め、味が濃くておいしいお米だと評判である。次の段階としては、中山間地の自然豊かな暮らし、水の綺麗さや山の恵みを伝えるような動画や、棚田カードを動画にするなどにより、行かなくても見える、でも行きたくなるような魅力を伝える施策を進めていただければうれしい。消費者は組合員だけではないため、幅広く魅力を広めていくことが、持続可能な農業、ひいては地域につながると思う。

【土田会長】

- ・全体を通じて、委員の皆様からご意見・ご質問等はあるか。

【荒井委員】

- ・食育について、中日本農業研究センターでは、「食と農の科学教室」を約 30 年やっている。小学校 5 年生を対象に、職員がお米の話をしたり、農業機械を見てもらうほか、田んぼで稲を見たり、粃摺り体験をしてもらったりしている。大体 2 時間ぐらいの構成でやっており、多い年では年間で約 1000 人の子どもを受け入れている。子供たちに農業の重要性や食べ物大切さ、農業研究の大切さを分かってもらうことを目的にやってきている。食育に関係することは非常に重要だと思う。
- ・上越市の給食のお米については、「つきあかり」を使っている。そういった

ところで、私たちも教育委員会を通して学校に案内を出すなど、教育委員会を中心にアプローチしてきた部分もあるが、やはり市役所の中で教育委員会と農林水産部がもう少し一緒に、幅広く子どもたちに農業の大切さを伝えるような取組にぜひ力を入れていただきたい。私たちも、教育の面で協力したいと思っている。

【佐藤課長】

- ・今年度、令和4年度からの食育推進計画を作成した。市の組織の中で食育を担当する部署が8課ある。食育の推進については、関係課で連携しながら行っている。これからも、情報を共有しながら、更に食育を推進するための取組を進めていきたい。
- ・食育については、様々な関係団体が取組を進めているところであるが、来年度から、それらを市で取りまとめ、ホームページなどを活用し、周知していきたいと考えている。あわせて、様々な方に情報が伝わるように、市内の公共施設等にチラシ等を配布し、食育の情報については、市へ連絡すれば分かるような体制を整えていきたい。「食と農の科学教室」についても紹介させていただきたいので、一般の方が参加できるもの等があれば、情報としてお寄せいただきたい。

【土田会長】

- ・伊藤副会長から、他の地域等の動きも踏まえ、今回のアクションプランの中で、重点的に力を入れて取り組んでいく場合に留意しなければならない点があれば、お願いしたい。

【伊藤副会長】

- ・委員の皆様と概ね方向性を共有できたと思っており、上越市の施策を委員全員で支援していければと考えている。ただ、他の地域等を見ると、どの市町村でも似たようなことを言っているのも事実であり、上越市の特徴を打ち出すような施策があつて良いのではないかと思う。例えば、下越地区では農協が合併し、「新潟かがやき農業協同組合」がある。農協が合併していく中で、それにアクセルがかかる分、上越市と生協との関係に影響が出てくるのではないかと思う。生協は様々なところに声をかけているわけであり、生協と太いパイプを作っていくには、上越市側のアプローチも大事である。
- ・米情勢については、基準となるコシヒカリをどうしていくかということが、上越市に限らず大きな課題である。マーケットインで必要なコストを想定し、それに向けて生産体制を作っていくという計画を進める上では、原点としてそもそもいくらで作れているのか、上越市の法人や担い手等はどのような状況で作れているのかというコスト

自体の調査も、ウクライナ情勢等によりコスト構造が変わっていく中で先を見通していくという意味で、施策の課題になるのではないかと考える。

【土田会長】

- ・非常に重要なご指摘であった。新規就農者の増加、就農者の定着、農産物を消費者に届ける・買ってもらうということに、どんな特徴を持たせるのかがポイントになってくる。また、収益性の確保や、生活が成り立つ生産構造のためには、コストの管理も非常に重要になる。個別にできることと、地域全体でできることがあると思う。
- ・今ほど、委員の皆様からご意見・ご質問をいただき、事務局からも回答をいただいた。令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプランについては、委員の皆様から了承をいただけるか。

(異議なし)

- ・それでは、委員の皆様から了承をいただき、令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプランは確定された。本日委員の皆様からいただいた意見等を踏まえ、事務局で修正していただける点があれば、検討していただきたい。
- ・それでは、せっかくの機会であるため、皆様から上越市の食料・農業及び農村について、ご意見・ご提案があれば、ご発言をお願いしたい。

【藤沢委員】

- ・資料No.3の令和4年度農林水産部当初予算案の概要の1ページ「農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域製品の需要を拡大」については、ぜひ進めて欲しい。

【土田会長】

- ・皆様からの貴重なご意見・ご提案をいただき、感謝申し上げます。

以上で、本日の議題は全て終了した。それでは、進行を事務局にお返しする。

(4) その他

【北山係長】

- ・委員の皆様から情報提供等があればお願いしたい。

(なし)

(5) 閉会

【北山係長】

- ・長時間にわたり、積極的なご発言と貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。
- ・以上で「令和3年度第2回上越市食料・農業・農村政策審議会」を終了する。

9 問合せ先

農林水産部農政課農業総務係

TEL：025-520-5747（直通）

E-mail：nousei@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。